

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 熊本県 (都道府県: 熊本県)

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業			
区分	重点メニュー			
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組			
個別事業名	県内市町村・企業と連携・協力した結婚支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	R3 年度
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 熊本県においては、「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策「子供を安心して産み、育てられる環境整備」において、出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援の充実を図る施策を行っている。 具体的には、それぞれのライフステージに応じた切れ目ない支援に取り組む市町村を後押しするため、県単独の交付金事業を実施するとともに、県においては、平成29年(2017年)8月、知事が先頭に立って、職員や社員の仕事と生活の充実を応援する「よかボス宣言」を行い、県全体に「よかボス」を増やして、結婚や子育てがしやすい熊本県を目指すため、様々な機会を捉えて多くの企業等に働きかけを行った。 平成30年度、本交付金を活用して、「よかボス企業」・県・市町村からなる協議体「よかボス倶楽部」を立ち上げ、令和元年度には、「よかボス倶楽部」企業間交流支援センターを設置し、企業間交流の促進やよかボスの普及活動を実施している。 その結果、「よかボス」の企業・団体の数は943社(R4.12月末時点)、「よかボス企業」のある市町村数は42市町村/45市町村にまで広がりを見せている状況。 しかし、令和3年の県内婚姻数が6,577件、出生数12,670人と、経年的に低下傾向にあり、少子化対策の観点から、結婚支援の充実を含め、これまでの取組みを更に加速させる必要がある。(参考:平成27年婚姻数8,249件、出生数15,577)</p> <p><本個別事業の位置付け> 本個別事業では、新婚夫婦や今後結婚を予定している方を対象として、市町村・企業と一体となった事業を実施することで、社会全体で結婚への機運醸成を図ることを目指す。 また、これから将来を考える若い世代(学生を含む)に対し、結婚や子育てを含めたライフデザインを考えるイベント等の実施により、結婚意識を醸成する。</p> <p>(本個別事業における現状と課題) 令和3年度から開始した「まりっくまパスポート」事業について、引き続き事業自体の周知を図る必要がある。 また、本事業は結婚への機運醸成を図ることを目的としているため、主に結婚を既に決めている層をターゲットとしている。県内婚姻数の増加を見込むためには、結婚を決めていないカップルに対する事業の組み立てが課題。 「結婚応援の店」は、新婚カップルへの様々なサービスを提供することが条件になっている。本県として、サービス内容は、料金割引に限っていないものの、現実として料金割引やドリンク1杯無料などのサービス登録が多いため、登録のハードルが高くなっていると思われる。 ※子育て応援の店は、認知度も高く、料金割引に限らず、ミルクのお湯提供やおむつ替えコーナー(別室)など取り組みやすい項目も多いこと、全国でも10か所九州では初めての取組みであることから、更に認知度を上げていく必要がある。</p> <p>(課題への対応) チラシによる広報及び「結婚応援の店」の登録数増加については、引き続き市町村と連携して周知に加え、SNS広報を展開することで、結婚予定カップルを中心とした本事業の周知を強化する。 結婚応援イベントでは、結婚応援の店をはじめとした県内企業と連携したイベント内容とすることで、将来の不安感を払しょくし、自身のライフデザインを描くことができるような内容とする。</p>			

	番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
個別事業の内容	1	「まりっくまパスポート」推進事業	<p>結婚を祝福し、県全体で結婚に対する機運を盛り上げるため、新婚カップルを応援する事業。結婚1年以内の新婚カップル、今後結婚を予定するカップルを対象に「まりっくまパスポート」を交付。当該パスポート利用者に対し、料金割引などの特典やサービスを提供する『結婚応援の店』を登録。</p> <p>令和5年度は、市町村窓口で婚姻届提出時に配布するパスポート登録チラシの作成及び店舗掲載用(ポスター、POP、はがきサイズ)に加え、結婚予定カップルを対象とした広報(SNS広告)を実施することで、対象者を網羅した周知徹底を図る。</p> <p>なお、市町村と連携して、以下内容の広報周知を行う。 ①HPへ事業掲載②婚姻届提出時に本事業を案内③『結婚応援の店』の発掘 ※③について、結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)を実施する市町村は、登録数KPIを設定。</p>	○	○
	2	結婚応援イベント	<p>・「結婚応援イベント(仮)」(1回開催 参加目標:1,000名) 昨今の若い世代(学生を含む)の結婚に対する意識を変えることに加え、結婚に対してポジティブなイメージをもってもらうため、結婚を応援する企業として県が登録した「結婚応援の店」と連携・協力した結婚を自分事として考えることができる「結婚応援イベント」を実施する。 R4年度は主に結婚にフォーカスしたイベントとしたが、その先にある妊娠・出産や子育て、更にはキャリア(仕事)についても考える機会を創出し、将来をより具体的に考えることができる内容とする。</p> <p>事業運営では、学生が主体的に取り組むこととし、イベント前では、ライフデザイン講義を受講したうえで、学生たちが同世代に訴求できるようなイベント内容を検討、イベント後の啓発など、継続した取組を想定。 イベント内ブース構成として、「結婚応援の店」や市町村(有明広域行政事務組合、宇城広域連合)の窓口も設置予定。</p> <p>広報事業は、イベント告知のため、特設ページ(R3～)を継続して運用を行うとともに、ターゲット層である若い世代向けのSNS広告 全世代に対する訴求として、TV広告15秒×15本、WEB(Google広告)による広報、主なターゲット(若い世代)向けとして、YouTube広告、Facebook広告、Instagram広告、Twitter広告)を選定。(別添見積書②イベント周知広報の実施)</p> <p>市町村、有明広域行政事務組合、宇城広域連合とは、イベント内の「結婚応援の店」の発掘及びイベント周知(HP、婚活イベント、結婚相談窓口等)により、全県的に協力・連携しながら事業を実施する。</p>	○	○
		(自治体間連携の実施要件)	<p>1 連携を行う県下市町村との協議会の内容 協議会の名称:「よかボス倶楽部」幹事会(R元年度～) 構成団体:県、市町村、「よかボス企業」、「まちのよかボス」 開催予定:年2回(6月、2月) 協議内容:地域の実情・課題や取組を共有し、地域における今後の取組全般、「よかボス企業」の連携・交流に係る取組み、少子化対策に関する施策の検討、地域少子化対策重点推進交付金事業実施に係る評価検討及び結婚新生活支援事業の実施割合を面的に広げるための取組を含む、結婚支援の方向性などを総括的に協議する。また、「よかボス倶楽部」における結婚や子育ての取組みを、県全体に広げ、よりいっそう連携を強化していくため、令和4年度から「よかボス倶楽部」に地域部会を創設・運用している。</p> <p>2 市町村等との連携による効果 市町村において「結婚応援の店」の発掘、登録の働きかけを実施(別途登録KPI値を設定)するとともに、婚姻届時に「まりっくまパスポート」の登録を働きかけることで、企業・利用者双方の点ら効果的に事業の利活用促進を図る。</p> <p>3 有明広域行政事務組合、宇城広域連合(自治体間連携事業)の本事業における位置づけ ・当団体が行う婚活イベント等においては、本個票事業の「結婚応援の店」や「よかボス企業」と連携し実施するとともに、成立(婚)したカップルに対し、まりっくまパスポートの積極的な利用について、呼びかけを行う。 (参考)R5年度活用メニュー 有明広域行政事務組合:結婚支援センターの「AIを始めとするマッチングシステムの高度化」、「オンラインによる結婚相談・伴走型支援」 宇城広域連合:結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー ・「よかボス倶楽部」で、結婚新生活支援事業の普及促進について、課題や連携した取組みなど、意見交換を行い、結婚支援や子育て支援の取組みを総括的にかつ、面的に広げていく。</p>		